

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月15日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋秀一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森口武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高	(千円)	7,141,731	5,547,865	10,154,619
経常利益	(千円)	662,730	556,943	904,947
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	9,769	421,167	2,566
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	264,923	494,964	232,691
純資産額	(千円)	8,857,831	9,239,790	8,824,693
総資産額	(千円)	31,684,936	31,376,656	31,241,305
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.62	26.59	0.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.0	29.4	28.2

回次		第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.75	10.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済再生に向けた各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりによる影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、各事業の競争力を高め、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の成績は、前連結会計年度末にホテル事業を廃止したことや不動産販売事業において分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことなどにより、売上高は5,547,865千円と前年同期に比べ1,593,865千円(22.3%)の減収となり、営業利益は651,872千円と前年同期に比べ132,204千円の減益、経常利益は556,943千円と前年同期に比べ105,786千円の減益となりました。しかしながら、親会社株主に帰属する四半期純利益は421,167千円となり、特別損失として減損損失を計上した前年同期に比べ411,398千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン 純黒の悪夢(ナイトメア)」「シン・ゴジラ」「君の名は。」、洋画作品では「オデッセイ」「ズートピア」「ファインディング・ドリー」などの話題作を上映いたしました。特に、「君の名は。」は記録的大ヒットとなり、当社においても収益に大きく貢献いたしました。

また、直営映画館におきましては、「HIGH&LOW THE MOVIE」「闇金ウシジマくん Part 3」などの舞台挨拶を実施し、話題作りに努めるとともに、映画以外のデジタルコンテンツとして宝塚歌劇団の月組東京公演千秋楽「龍真咲ラストデイ」を生中継するなど、他館との差別化を図ってまいりました。

売上高は、前連結会計年度末に直営映画館の「姫路OS1・2・3」を閉館したことにより2,385,904千円と前年同期に比べ75,514千円(3.1%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は209,194千円と前年同期に比べ29,370千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、東京都心5区では増床・移転需要の高まりを受け、空室率の改善が進み、賃料水準は上昇基調を維持しております。一方、大阪ビジネス地区では、供給不足を背景として空室率は改善されましたが、賃料水準につきましては依然横ばいで推移しております。

不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化や中高層階用空調熱源機器の更新工事を実施するなど資産価値の向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「ブレイジア京都 山科東野」の売上を計上しております。

また、本年2月に着工した京都市左京区に分譲マンション「ブレイジア京都 聖護院ノ邸」につきましては、4月にマンションサロンを開設し、販売開始に向けて鋭意取り組んでおります。さらには、本年3月に宝塚市宝梅一丁目に新たな分譲マンション用地を取得し、事業化に向けて準備を進めております。

分譲マンションの販売戸数が前年同期を下回ったことにより、売上高は2,430,063千円と前年同期に比べ899,771千円(27.0%)の減収となりましたが、昨年4月に取得した「大阪日興ビル」が当第3四半期連結累計期間を通して稼働したことや、本年1月より賃貸を開始した曾根崎二丁目保有土地の地代収入が収益に寄与したことにより、セグメント利益(営業利益)は893,757千円と前年同期に比べ59,511千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、食材価格や人件費の高まりに加え、同業他社との競争がさらに激化し、依然として厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に努めるとともに、新メニューの導入やサービスの充実に取り組み、顧客満足度の向上を図ってまいりました。また、より効率的な事業展開を推進するべく、人員配置の見直しや不採算店舗の整理を行い、利益率の向上を図ってまいりました。

売上高は283,473千円と前年同期に比べ4,164千円(1.4%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は9,017千円と前年同期に比べ841千円の増益となりました。

(その他事業)

アミューズメント業界は、スマートフォンゲームをはじめとした娯楽の多様化の影響を受け、厳しい状況が継続しております。このような状況のなか、「namco三宮店」におきましては、ターミナルに位置する利便性の良さもあり、引き続き堅調に推移いたしました。

売上高は448,423千円と前年同期に比べ5,174千円(1.1%)の減収となりましたが、諸経費等の減少もあり、セグメント利益(営業利益)は84,845千円と前年同期に比べ7,199千円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は135,351千円の増加となりました。これは主に現金及び預金358,045千円、その他78,917千円の減少がありましたが、販売用不動産618,446千円の増加によるものであります。

負債につきましては279,746千円の減少となりました。これは主に短期借入金416,413千円の増加がありましたが、1年内償還予定の社債700,000千円の減少によるものであります。

純資産につきましては415,097千円の増加となりました。これは主に利益剰余金341,983千円及び土地再評価差額金87,531千円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日		16,000		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,600,000	15,600	
単元未満株式	普通株式 237,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,600	

(注) 単元未満株式数には、自己株式994株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	163,000		163,000	1.02
計		163,000		163,000	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,130	1,202,084
売掛金	298,620	278,936
有価証券	15,133	-
販売用不動産	1,484,447	2,102,894
商品	14,067	10,081
貯蔵品	5,297	3,590
前払費用	85,516	84,356
繰延税金資産	20,476	48,773
その他	145,501	66,584
貸倒引当金	7,383	7,383
流動資産合計	3,621,808	3,789,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,745,067	18,545,078
減価償却累計額	10,083,659	9,742,227
建物及び構築物(純額)	8,661,407	8,802,850
機械装置及び運搬具	302,198	301,301
減価償却累計額	158,165	173,565
機械装置及び運搬具(純額)	144,032	127,735
工具、器具及び備品	642,943	648,332
減価償却累計額	446,619	486,944
工具、器具及び備品(純額)	196,324	161,388
土地	14,380,805	14,380,805
信託建物	570,785	572,539
減価償却累計額	29,823	56,856
信託建物(純額)	540,961	515,682
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	6,000	-
有形固定資産合計	25,742,139	25,801,070
無形固定資産		
ソフトウェア	133,677	100,563
その他	1,390	969
無形固定資産合計	135,068	101,533
投資その他の資産		
投資有価証券	529,583	493,966
長期前払費用	135,104	127,253
差入保証金	612,227	630,727
建設協力金	418,791	388,031
繰延税金資産	12,154	14,536
その他	17,822	17,151
投資その他の資産合計	1,725,683	1,671,667
固定資産合計	27,602,891	27,574,270
繰延資産		
社債発行費	16,604	12,466
繰延資産合計	16,604	12,466
資産合計	31,241,305	31,376,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,525	196,150
短期借入金	2,723,947	3,140,360
1年内償還予定の社債	700,000	-
未払金	87,725	28,843
未払費用	325,051	256,822
未払法人税等	9,744	235,609
未払消費税等	18,730	17,837
賞与引当金	37,190	81,141
その他	351,771	376,736
流動負債合計	4,484,685	4,333,500
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	11,539,550	11,630,760
長期預り保証金	2,037,068	1,982,474
繰延税金負債	1,249,316	1,158,099
再評価に係る繰延税金負債	1,761,580	1,674,048
退職給付に係る負債	344,411	357,982
固定負債合計	17,931,926	17,803,365
負債合計	22,416,611	22,136,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,221,101	5,563,085
自己株式	101,295	101,978
株主資本合計	5,986,313	6,327,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,148	120,413
土地再評価差額金	2,704,231	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,838,380	2,912,176
純資産合計	8,824,693	9,239,790
負債純資産合計	31,241,305	31,376,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	7,141,731	5,547,865
売上原価	5,752,296	4,276,526
売上総利益	1,389,434	1,271,338
一般管理費	605,357	619,466
営業利益	784,076	651,872
営業外収益		
受取利息	7,144	7,139
受取配当金	3,785	3,623
匿名組合投資利益	-	10,442
協賛金収入	4,000	-
その他	3,478	7,163
営業外収益合計	18,408	28,368
営業外費用		
支払利息	127,239	112,300
その他	12,516	10,996
営業外費用合計	139,755	123,297
経常利益	662,730	556,943
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,855
固定資産除却損	3,046	487
減損損失	814,975	-
事業整理損	29,000	-
特別損失合計	847,021	7,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	184,291	549,601
法人税、住民税及び事業税	277,745	239,709
法人税等調整額	471,806	111,275
法人税等合計	194,060	128,433
四半期純利益	9,769	421,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,769	421,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	9,769	421,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,852	13,735
土地再評価差額金	186,005	87,531
退職給付に係る調整額	20,296	-
その他の包括利益合計	255,154	73,796
四半期包括利益	264,923	494,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,923	494,964
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	496,793千円	470,278千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	39,609	2.50	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金
平成27年9月14日 取締役会	普通株式	39,596	2.50	平成27年7月31日	平成27年10月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	39,592	2.50	平成28年1月31日	平成28年4月22日	利益剰余金
平成28年9月13日 取締役会	普通株式	39,591	2.50	平成28年7月31日	平成28年10月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,461,418	3,329,834	609,240	287,638	453,598	7,141,731		7,141,731
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		109,435				109,435	109,435	
計	2,461,418	3,439,270	609,240	287,638	453,598	7,251,166	109,435	7,141,731
セグメント利益	179,824	834,245	218,977	8,175	77,646	1,318,869	534,792	784,076

(注) 1. セグメント利益の調整額 534,792千円には、セグメント間取引消去 1,408千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 533,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、固定資産に係る減損損失を当第3四半期連結累計期間において「映画事業」セグメントに17,940千円、「不動産賃貸・販売事業」セグメントに573,490千円、「ホテル事業」セグメントに219,800千円、「全社」セグメントに3,742千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,385,904	2,430,063	283,473	448,423	5,547,865		5,547,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		33,906			33,906	33,906	
計	2,385,904	2,463,969	283,473	448,423	5,581,771	33,906	5,547,865
セグメント利益	209,194	893,757	9,017	84,845	1,196,814	544,942	651,872

(注) 1. セグメント利益の調整額 544,942千円には、セグメント間取引消去 3,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 541,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ホテル事業」につきましては、前連結会計年度末をもって事業を廃止したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円62銭	26円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	9,769	421,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	9,769	421,167
普通株式の期中平均株式数(株)	15,841,059	15,836,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第99期(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)中間配当については、平成28年9月13日開催の取締役会において、平成28年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,591千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年10月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月15日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。